



2019年3月期 第2四半期決算短信(米国基準)(連結)

2018年10月29日

上場会社名 株式会社 小松製作所

上場取引所 東

コード番号 6301 URL <https://home.komatsu.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晃利 TEL 03-5561-2616

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,318,041	13.7	200,307	80.2	192,509	33.6	125,385	23.2
2018年3月期第2四半期	1,158,958	45.6	111,184	73.4	144,117	148.1	101,755	171.2

(注)四半期包括利益 2019年3月期第2四半期 176,837百万円 (51.4%) 2018年3月期第2四半期 116,813百万円 (%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	132.90	132.74
2018年3月期第2四半期	107.90	107.75

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	3,581,454	1,863,281	1,778,333	49.7	1,884.32
2018年3月期	3,372,538	1,743,590	1,664,540	49.4	1,764.58

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		36.00		48.00	84.00
2019年3月期		51.00			
2019年3月期(予想)				51.00	102.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,662,000	6.4	381,000	41.9	362,000	24.1	240,000	22.2	254.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は添付資料7ページ「(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 / 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	972,252,460 株	2018年3月期	971,967,660 株
2019年3月期2Q	28,501,431 株	2018年3月期	28,662,171 株
2019年3月期2Q	943,381,570 株	2018年3月期2Q	943,089,765 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

（参考）2019年3月期第2四半期（3カ月）の連結業績（2018年7月1日～2018年9月30日）

（百万円未満四捨五入）

連結経営成績（3カ月）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	671,981	12.4	104,259	75.3	99,569	3.7	62,415	△ 4.5
2018年3月期第2四半期	597,747	46.9	59,481	73.2	96,023	183.3	65,360	198.0

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	66.15	66.07
2018年3月期第2四半期	69.30	69.21

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	P. 6
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 6
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
（1）四半期連結貸借対照表	P. 8
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 13
（5）セグメント情報	P. 13
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2019年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide –Growth Toward Our 100th Anniversary (2021) and Beyond–」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動しています。

2019年3月期第2四半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の連結売上高は1兆3,180億円（前年同期比13.7%増）となりました。建設機械・車両部門では、国内において昨年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減などの影響があったものの、北米、アジアを中心に多くの地域で需要を着実に取り込んだことから、売上げは前年同期を上回りました。産業機械他部門では、自動車業界向けの工作機械の販売が増加したことなどにより、売上げは前年同期を上回りました。

利益につきましては、各地での売上げの増加や昨年4月より連結に加わったコマツマイニング（株）において買収に係る一時費用の減少などがあったことにより、営業利益は2,003億円（前年同期比80.2%増）となりました。売上高営業利益率は前年同期を5.6ポイント上回る15.2%、税引前四半期純利益は1,925億円（前年同期比33.6%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,253億円（前年同期比23.2%増）となりました。

（金額単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 111.1円 1ユーロ = 125.8円 1元 = 16.4円	当第2四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 109.7円 1ユーロ = 129.9円 1元 = 16.8円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	1,158,958	1,318,041	13.7
建設機械・車両	1,064,419	1,200,596	12.8
リテールファイナンス	31,242	29,437	△ 5.8
産業機械他	79,185	97,042	22.6
消去	△ 15,888	△ 9,034	-
セグメント利益	112,281	199,133	77.4
建設機械・車両	102,345	183,938	79.7
リテールファイナンス	5,909	9,582	62.2
産業機械他	4,809	7,514	56.2
消去又は全社	△ 782	△ 1,901	-
営業利益	111,184	200,307	80.2
税引前四半期純利益	144,117	192,509	33.6
当社株主に帰属する四半期純利益	101,755	125,385	23.2

- (注) 1. セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。
2. 会計基準アップデート 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、組み替え後の数値を記載しています。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は1兆2,005億円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は1,839億円（前年同期比79.7%増）となりました。

本年4月より、国内において建設機械の販売・サービスを手がけるコマツ建機販売（株）、同じくレンタルを行うコマツレンタル（株）、また、フォークリフトの販売・サービスおよびレンタルを手がけるコマツリフト（株）を統合し、コマツカスタマーサポート（株）としました。3社が統合し連携することで、変化する外部環境への対応を図るとともに、お客様へのサポート体制を強化することで、より一層お客様に満足いただけるよう努めていきます。

また、2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を着実に推進し、これまでに6,000を超える現場に導入しました。同事業については、本年5月より新サービス「EverydayDrone」を開始し、自動運航する専用ドローンと現場で高速にデータ処理ができるエッジコンピューティングを使うことで、これまで丸1日かかっていた現場の3D現況測量データ生成を約20分で完了させるなど、現場の進捗管理を日々可能にしました。10月には、アジア最大級の規模を誇る国際展示会「CEATEC JAPAN 2018」に初出展し、「もっと安全で、もっと生産性の高い、もっとスマートな未来の現場」をテーマに、開発中の自律稼働建機など、「スマートコンストラクション」の新しい挑戦を紹介しました。コマツは今後も、建設現場の安全と生産性をさらに高め「未来の現場」の実現を加速させていきます。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 [A]	当第2四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	156,574	137,488	△ 19,086	△ 12.2
北米	247,522	289,176	41,654	16.8
中南米	150,088	154,121	4,033	2.7
米州	397,610	443,297	45,687	11.5
欧州	84,663	100,144	15,481	18.3
CIS	53,295	65,680	12,385	23.2
欧州・CIS	137,958	165,824	27,866	20.2
中国	70,020	81,440	11,420	16.3
アジア(※)	133,085	177,657	44,572	33.5
オセアニア	85,139	109,946	24,807	29.1
アジア(※)・オセアニア	218,224	287,603	69,379	31.8
中近東	17,503	14,428	△ 3,075	△ 17.6
アフリカ	58,935	65,106	6,171	10.5
中近東・アフリカ	76,438	79,534	3,096	4.1
合計	1,056,824	1,195,186	138,362	13.1

（注）（※）「アジア」は日本および中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

主に昨年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減などの影響により、売上げは前年同期を下回りました。

<米州>

北米では、エネルギー関連やインフラ工事関連を中心に需要が引き続き好調であり、売上げは前年同期を上回りました。中南米では、アルゼンチンにおいて市場環境悪化に伴い需要が減少したものの、ブラジルやチリでの需要が増加したことなどにより、売上げは前年同期を上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場であるドイツを中心に需要が堅調であり、売上げは前年同期を上回りました。

CISでは、石油ガス関連工事を中心に一般建機の需要が伸長したことや、石炭・金鉱山を中心に鉱山機械の需要が引き続き好調であり、売上げは前年同期を上回りました。

<中国>

中国では、前年同期より需要の伸び率は鈍化しているものの、全国的にインフラ工事が堅調に推移していることなどにより、売上げは前年同期を上回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、石炭価格の上昇に伴い、最大市場であるインドネシアで鉱山機械の需要が引き続き好調であることなどから、売上げは前年同期を大幅に上回りました。

オセアニアでは、一般建機・鉱山機械ともに需要が増加したことにより、売上げは前年同期を上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、イエメンの内戦に伴う各国政府の緊縮財政の影響などにより公共工事の需要が減少したことや、トルコの通貨安の影響もあり、売上げは前年同期を下回りました。

アフリカでは、南アフリカでの鉱山機械の需要が増加したことなどにより、売上げは前年同期を上回りました。

【リテールファイナンス】

リテールファイナンス部門では、北米などにおいて増収となりましたが、前年同期にチリでのリース契約の中途解約に伴う中古車売上という特異要因があり、売上高は294億円（前年同期比5.8%減）となりました。セグメント利益は、中国で2016年度に貸倒引当金を計上した債権について一部回収が実現し、引当金の戻しを行ったことなどにより、95億円（前年同期比62.2%増）となりました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、自動車向けの工作機械の販売増加に加え、好調な半導体市場に伴うエキシマレーザー関連の売上が増加したことなどにより、売上高は970億円（前年同期比22.6%増）となりました。セグメント利益は75億円（前年同期比56.2%増）となりました。

コマツ産機（株）では、拡大するアジア市場における産業機械の販売・サービス強化のため、本年4月にベトナムに連絡事務所を開設しました。また、6月にはタイに支店（展示場）を増設し、8月にはインドネシアに展示場とサービス・補給部品センターを開設しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜財政状態＞

当第2四半期連結会計期間末は、前期末に比べ米ドルに対して円安となった影響に加え、需要の増加に対応するため、たな卸資産が増加したことにより、総資産は前期末に比べ2,089億円増の3兆5,814億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,067億円増の9,173億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ1,137億円増の1兆7,783億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.3ポイント増の49.7%となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益が前年同期より増加したものの、需要の増加への対応に伴いたな卸資産が増加したことに加え国内の支払早期化による支払手形及び買掛金が減少したことにより、前年同期比で83億円減少し、728億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、866億円の支出となりました。前年同期にジョイ・グローバル社買収に係わる支出が含まれているため、前年同期に比べ支出が2,082億円減少しています。財務活動によるキャッシュ・フローは、法人税や配当金を支払うための資金を調達したことにより、73億円の収入となりました。前年同期は、上記ジョイ・グローバル社の買収資金の調達などにより、2,544億円の収入でした。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ180億円減少し、1,263億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

上期は北米やインドネシアなどを中心に売上げが想定を上回り、下期についても北米やマイニングを中心に需要は堅調に推移すると予想されます。また、為替が想定より円安傾向であることから、業績予想の前提となる為替レートの見直し（下期平均の為替レートを1米ドル=105円に変更）を行い、本年4月26日に公表した2019年3月期通期連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）につき、売上高および利益を修正します。

通期平均の為替レートは、1米ドル=107.4円、1ユーロ=126.4円、1人民元=16.3円となります。（前回見直し1米ドル=100円、1ユーロ=123円、1人民元=15.8円）

■2019年3月期通期連結業績予想数値の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
前回予想（A） （2018年4月26日公表）	百万円 2,503,000	百万円 339,000	百万円 320,000	百万円 226,000	円 銭 239.58
今回修正予想（B）	2,662,000	381,000	362,000	240,000	254.35
増減額（B-A）	159,000	42,000	42,000	14,000	
増減率（%）	6.4	12.4	13.1	6.2	
前期実績 （2018年3月期）	2,501,107	268,503	291,807	196,410	208.25

（注）当年度より会計基準アップデート 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前期実績の営業利益は、組み替え後の数値を記載しています。

前述の将来の業績に関する予想、計画、見直しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見直しとは大きく異なることがあります。あらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. その他の情報

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。同アップデートは、顧客への財やサービスの移転を企業が財やサービスと交換に受け取れると見込まれる対価を反映した金額で収益を認識することを要求しています。当社は、同アップデートを適用開始日における全ての契約を対象とする修正遡及適用アプローチにより適用し、主に一部の取引において、単一の目的で提供される複数の契約を結合し、区分できる財又はサービスの単位で収益を認識したことにより、累積影響額の調整として515百万円を期首の利益剰余金から減額しています。なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当社の財政状態および経営成績へ与える重要な影響はありません。

当連結会計年度より、会計基準アップデート 2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を適用しています。同アップデートは、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションの適用を選択した金融負債の公正価値変動の認識を変更するものです。連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資については、原則として公正価値で評価され、その公正価値変動を損益で認識することを要求しています。同アップデートは、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより適用されます。そのため当社は、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能投資有価証券に係る税効果調整後の未実現利益 681 百万円を累積影響額の調整として期首の利益剰余金に増額しています。

当連結会計年度より、会計基準アップデート 2016-16「法人所得税 - たな卸資産以外の資産のグループ内の移転」を適用しています。同アップデートは、企業集団内のたな卸資産以外の資産の移転における売手と買手の双方に、その取引の税務上の影響をただちに当期税金及び繰延税金として認識することを要求しています。同アップデートは、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより適用されます。そのため当社は、累積影響額の調整として860百万円を期首の利益剰余金から減額しています。

当連結会計年度より、会計基準アップデート 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を適用しています。同アップデートは、期間年金費用及び期間退職後給付費用を勤務費用要素とそれ以外の要素に区分し、前者は他の人件費と同一の項目で表示する一方、後者は営業外損益に表示することを要求しています。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用要素のみがたな卸資産等への資産計上が認められています。勤務費用要素とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用要素に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社は、勤務費用要素とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第2四半期連結累計期間において、売上原価から68百万円、販売費及び一般管理費から1,371百万円をその他の収益（△費用）－その他（純額）に組替えて表示しています。その結果、前第2四半期連結累計期間の営業利益が、組替え前に比べて1,439百万円減少しました。また前第2四半期連結会計期間において、売上原価から65百万円、販売費及び一般管理費から670百万円をその他の収益（△費用）－その他（純額）に組替えて表示しています。その結果、前第2四半期連結会計期間の営業利益が、組替え前に比べて735百万円減少しました。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用要素に限定する規定の適用が、当社の財政状態および経営成績へ与える重要な影響はありません。

②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（資産の部）				
流動資産				
現金及び現金同等物	144,397		126,344	
定期預金	2,460		2,425	
受取手形及び売掛金	792,714		817,327	
たな卸資産	730,288		845,166	
その他の流動資産	127,732		129,810	
流動資産合計	1,797,591	53.3	1,921,072	53.6
長期売上債権	362,367	10.8	396,248	11.1
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	32,879		38,541	
投資有価証券	9,213		7,673	
その他	2,655		2,761	
投資合計	44,747	1.3	48,975	1.4
有形固定資産	740,528	22.0	765,478	21.4
営業権	155,881	4.6	173,669	4.8
その他の無形固定資産	173,215	5.1	180,380	5.0
繰延税金及びその他の資産	98,209	2.9	95,632	2.7
資産合計	3,372,538	100.0	3,581,454	100.0

区分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	259,093		353,775	
長期債務 －1年以内期限到来分	70,806		76,357	
支払手形及び買掛金	303,556		275,299	
未払法人税等	66,541		41,775	
その他の流動負債	289,665		317,390	
流動負債合計	989,661	29.3	1,064,596	29.7
固定負債				
長期債務	480,698		487,219	
退職給付債務	86,374		87,287	
繰延税金及びその他の負債	72,215		79,071	
固定負債合計	639,287	19.0	653,577	18.3
負債合計	1,628,948	48.3	1,718,173	48.0
（純資産の部）				
資本金	67,870		68,311	
資本剰余金	138,450		137,116	
利益剰余金				
利益準備金	45,828		45,905	
その他の剰余金	1,491,965		1,571,278	
その他の包括利益（△損失）累計額	△ 29,150		5,874	
自己株式	△ 50,423		△ 50,151	
株主資本合計	1,664,540	49.4	1,778,333	49.7
非支配持分	79,050	2.3	84,948	2.3
純資産合計	1,743,590	51.7	1,863,281	52.0
負債及び純資産合計	3,372,538	100.0	3,581,454	100.0

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（第2四半期連結累計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日	
	金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
売上高	1,158,958	100.0	1,318,041	100.0
売上原価	832,712	71.9	900,519	68.3
販売費及び一般管理費	213,965	18.5	218,389	16.6
その他の営業収益（△費用）	△ 1,097	△ 0.1	1,174	0.1
営業利益	111,184	9.6	200,307	15.2
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	2,952	0.3	3,683	0.3
支払利息	△ 8,237	△ 0.7	△ 11,410	△ 0.9
投資有価証券売却損益（純額）	39,563	3.4	—	—
その他（純額）	△ 1,345	△ 0.1	△ 71	△ 0.0
合計	32,933	2.8	△ 7,798	△ 0.6
税引前四半期純利益	144,117	12.4	192,509	14.6
法人税等	38,250	3.3	57,539	4.4
持分法投資損益調整前四半期純利益	105,867	9.1	134,970	10.2
持分法投資損益	1,749	0.2	2,262	0.2
四半期純利益	107,616	9.3	137,232	10.4
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	5,861	0.5	11,847	0.9
当社株主に帰属する四半期純利益	101,755	8.8	125,385	9.5
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	107.90 円		132.90 円	
希薄化後	107.75 円		132.74 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	107,616	137,232
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	30,670	41,705
未実現有価証券評価損益	△ 23,603	—
年金債務調整勘定	848	590
未実現デリバティブ評価損益	1,282	△ 2,690
合計	9,197	39,605
四半期包括利益（△損失）	116,813	176,837
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	7,652	13,701
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）	109,161	163,136

（第2四半期連結会計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	597,747	100.0	671,981	100.0
売上原価	430,544	72.0	459,270	68.3
販売費及び一般管理費	107,217	17.9	109,488	16.3
その他の営業収益（△費用）	△ 505	△ 0.1	1,036	0.2
営業利益	59,481	10.0	104,259	15.5
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	1,588	0.3	1,710	0.3
支払利息	△ 4,665	△ 0.8	△ 5,987	△ 0.9
投資有価証券売却損益（純額）	39,563	6.6	—	—
その他（純額）	56	0.0	△ 413	△ 0.1
合計	36,542	6.1	△ 4,690	△ 0.7
税引前四半期純利益	96,023	16.1	99,569	14.8
法人税等	28,746	4.8	29,516	4.4
持分法投資損益調整前四半期純利益	67,277	11.3	70,053	10.4
持分法投資損益	987	0.2	1,164	0.2
四半期純利益	68,264	11.4	71,217	10.6
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	2,904	0.5	8,802	1.3
当社株主に帰属する四半期純利益	65,360	10.9	62,415	9.3
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	69.30 円		66.15 円	
希薄化後	69.21 円		66.07 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	68,264	71,217
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	19,656	23,709
未実現有価証券評価損益	△ 26,649	—
年金債務調整勘定	465	364
未実現デリバティブ評価損益	1,213	△ 997
合計	△ 5,315	23,076
四半期包括利益（△損失）	62,949	94,293
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	4,092	10,058
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）	58,857	84,235

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第2四半期 連結累計期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	107,616	137,232
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）への調整		
減価償却費等	65,465	65,338
法人税等繰延分	△ 1,869	1,815
投資有価証券売却損益及び減損	△ 39,424	443
有形固定資産売却損益	△ 172	△ 426
固定資産廃却損	1,245	976
未払退職金及び退職給付債務の増減	△ 1,194	△ 672
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△ 42,216	△ 12,844
たな卸資産の増減	△ 47,481	△ 85,014
支払手形及び買掛金の増減	8,280	△ 32,093
未払法人税等の増減	15,676	△ 24,423
その他（純額）	15,265	22,558
営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	81,191	72,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 79,895	△ 86,350
固定資産の売却	12,523	7,673
売却可能投資有価証券等の売却	46,184	1,708
売却可能投資有価証券等の購入	△ 235	△ 171
子会社及び持分法適用会社株式等の売却（現金流出額との純額）	570	42
子会社及び持分法適用会社株式等の取得（現金取得額との純額）	△ 273,137	△ 9,228
貸付金の回収	47	496
貸付金の貸付	△ 776	△ 985
定期預金の増減（純額）	△ 181	137
投資活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 294,900	△ 86,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	273,706	169,632
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 44,592	△ 80,228
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	55,608	△ 23,816
キャピタルリース債務の減少	△ 23	△ 31
自己株式の売却及び取得（純額）	76	△ 11
配当金支払	△ 27,363	△ 45,301
その他（純額）	△ 2,927	△ 12,881
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	254,485	7,364
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	745	△ 11,629
現金及び現金同等物純増減額	41,521	△ 18,053
現金及び現金同等物期首残高	119,901	144,397
現金及び現金同等物四半期末残高	161,422	126,344

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,056,824	23,681	78,453	1,158,958	—	1,158,958
(2) セグメント間の内部売上高	7,595	7,561	732	15,888	△ 15,888	—
計	1,064,419	31,242	79,185	1,174,846	△ 15,888	1,158,958
セグメント利益	102,345	5,909	4,809	113,063	△ 782	112,281

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,195,186	26,625	96,230	1,318,041	—	1,318,041
(2) セグメント間の内部売上高	5,410	2,812	812	9,034	△ 9,034	—
計	1,200,596	29,437	97,042	1,327,075	△ 9,034	1,318,041
セグメント利益	183,938	9,582	7,514	201,034	△ 1,901	199,133

前第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	545,826	11,697	40,224	597,747	—	597,747
(2) セグメント間の内部売上高	3,530	1,993	292	5,815	△ 5,815	—
計	549,356	13,690	40,516	603,562	△ 5,815	597,747
セグメント利益	55,082	2,584	2,420	60,086	△ 100	59,986

当第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	603,063	13,654	55,264	671,981	—	671,981
(2) セグメント間の内部売上高	3,322	1,524	533	5,379	△ 5,379	—
計	606,385	15,178	55,797	677,360	△ 5,379	671,981
セグメント利益	95,620	4,090	4,470	104,180	△ 957	103,223

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

- a. 建設機械・車両セグメント
掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連
 - b. リテールファイナンスセグメント
販売金融
 - c. 産業機械他セグメント
鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他
2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。
3. 会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント利益は、組み替え後の数値を記載しています。

【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結累計期間	189,788	432,130	144,569	79,238	236,634	76,599	1,158,958
当第2四半期連結累計期間	178,909	482,022	174,309	93,506	309,684	79,611	1,318,041

前第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結会計期間	105,665	224,343	70,450	37,283	118,707	41,299	597,747
当第2四半期連結会計期間	97,095	248,502	85,120	37,658	162,184	41,422	671,981

（注）※ 日本および中国を除きます。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。